

2013年日本建築学会奨励賞

選考経過

2013年第1回奨励賞選考委員会は、2012年6月13日に開催された。委員長・幹事を選出した後、奨励賞関連規程を確認した。次いで、審査要領、構造系・環境系・計画系各部会の授賞上限数の決定方法、前年度申し送り事項、日程等について審議し、本年度も基本的に従来の方法を踏襲することとした。

第2回委員会は、応募締切後の11月7日に開催され、応募数、応募業績の確認、各部会の授賞推薦上限数の決定を行った。応募総数61題のうち、募集要領を満たしたものは、構造系23題、環境系8題、計画系28題の合計59題であった。なお、この段階で募集要領を満たさないと判断された2題は、対象となる業績の期間（2009年1月から2011年12月）外のものである。委員全員で候補一覧を通読し、審査部会の妥当性について確認した。

以上の応募数に基づいて、第1回選考委員会で確認された決定方法に従って、各系部会の授賞推薦上限数を構造系5題、環境系3題、計画系7題の計15題と決定した。その後、各系部会に分かれて部会長を選出し、審査対象業績を確認するとともに各業績の査読委員を決定した。

これ以降第3回委員会までの間に各系部会が開催され、授賞候補業績の審査を行った。その経過については各系部会の報告のとおりである。

第3回選考委員会は、2013年2月22日に開催され、各系部会での審査経過と授賞候補業績の推薦理由について、各系部会長および査読委員からの報告を受けて審議が行われた。構造系より5題、環境系より3題、計画系より7題の推薦があり、討議の結果、これら計15題について授賞推薦を行うことを決定した。

前年度と比べ本年度は応募総数がやや増加し、優れた論文が多かった。最終的にいずれも日本建築学会奨励賞の推薦論文としてふさわしい、若手研究者による論文15題を選定することができたと考えている。

構造系部会審査経過報告

構造系部会における審査に該当する応募論文数は23題であり、応募論文の部門別内訳は、材料施工6題、構造17題であった。2012年11月7日開催の構造系部会において構造系部会長を互選により選出後、応募論文それぞれについて奨励賞選考委員会委員の中から研究分野を考慮して査読委員各2名を割り当てた。2013年1月10日を審査講評結果提出の締切とし、各委員から提出された審査講評結果の集計を行った後、構造系部会を2013年2月1日に全委員の出席を得て開催した。当日の部会審査の進行にあたっては、「日本建築学会奨励賞審査要領」の確認を行い、引き続いて過年度における選考方法に沿う手順で審査を進め、質疑応答ならびに討論を慎重に行った。まず、各査読委員より審査講評の内容ならびに総合評価に至った判断について説明を受けた。その後、各審査講評の内容について個別に審議を行った。これらの説明と審議を通して、査読委員による評価の意味や理念の共有化を図り、審査要領に規定された委員による無記名投票によって評点付けを行った。投票は、すべての論文についてA（4点）、B（3点）、C（2点）、D（1点）、

E (0 点) による評価方式で行われた。第 1 回目の投票において全会一致で、材料施工 1 題、構造 4 題の計 5 題が奨励賞候補としてふさわしい応募論文であるとの結論に至り、奨励賞選考委員会に部会としての授賞候補案として推薦することとした。

環境系部会審査経過報告

2012 年 11 月 7 日開催の第 2 回日本建築学会奨励賞選考委員会において、奨励賞の応募条件を満たしている環境系部会応募論文が環境工学 8 題であること、また環境系部会の最大授賞数を 3 題とすることが決定された。同日引き続き、第 1 回環境系部会を開催した。今年度の環境系部会の選考委員は、環境系 4 名、環境系 (防火) 1 名の計 5 名で構成されている。部会冒頭、部会長を互選により選出した上で、応募論文それぞれについて査読担当委員各 2 名を割り当てた。論文の割り当てに際しては、研究分野、候補業績の著者との関係などを考慮した。

査読担当論文に対する講評と総合評価が集約されたことを受け、2013 年 1 月 23 日に第 2 回環境系部会を開催した。「日本建築学会奨励賞審査要領」にしたがって、1 題ごとに審査講評、総合評価に至った経緯等について、2 名の担当委員よりそれぞれ説明を受け、当該論文の内容や特徴について意見交換を行った。全論文についての内容確認、意見交換を終えた段階で、審査要領に定められた講評の留意点を確認した上で、すべての候補論文を対象に、出席委員 5 名による評価を行った。評価は、要領に示された A (4 点)、B (3 点)、C (2 点)、D (1 点)、E (0 点) の 5 段階評価方式で、無記名投票とした。

論文ごとの合計点を算出し、それを投票者数で除した平均評点に基づいて、論文の順位を決定した。この順位に従い、上位 3 題の論文を奨励賞候補とすることの妥当性を検討した。その結果、第 3 位と第 4 位では投票の得点に大きな開きがあることから、問題なく奨励賞候補となりうることを、出席全委員の合意のもと確認した。

以上の審査の過程を経て、環境系の授賞者候補予定数のおり、3 題の研究論文業績を奨励賞選考委員会に推薦することとした。

本年度は、例年と比較して応募数が少なかった。候補者資格のある若手研究者の積極的な応募を期待する。

計画系部会審査経過報告

2012 年 11 月 7 日に第 1 回計画系部会を開催し、計画系選考委員 (以下、選考委員) の互選で計画系部会長を選出した。募集要領の条件を満たした応募論文のうち、計画系に属する論文数は 28 題であり、部門内訳は、建築計画 9 題、都市計画 3 題、農村計画 1 題、建築社会システム 3 題、建築歴史・意匠 9 題、情報システム技術 1 題、教育 1 題、その他 1 題であった。

応募論文の内容と選考委員の研究分野を考慮し、査読委員 (応募論文 1 題につき 2 名ずつ) を決めた。応募論文についての 1 次審査結果 (審査講評、総合評価) を 2013 年 1 月 10 日までに提出することとした。

第 2 回計画系部会は 2013 年 1 月 28 日に開催された。すでに選考委員全員から提出されている 1 次審査の結果をもとに、査読を担当した選考委員より 1 題ずつ説明を受けた後、委員相互間で質疑・意見交換を行った。その結果、応募論文 28 題を選考対象とすることとし、さらに各選考委員よりそれぞれの論文に対する評価点が積極的に示された。意見交

換が十分に尽くされた後、投票を行った。

この投票による上位7題は、1次審査結果でも上位7題に含まれていること、また、第7位と第8位では投票の得点に開きがあることから、選考委員の全員一致により投票による上位7題を選出した。それら7題を、計画系部会から選出する授賞候補として、奨励賞選考委員会に推薦することとした。部門内訳は、建築計画2題、都市計画1題、建築社会システム1題、建築歴史・意匠1題、教育1題、その他1題であった。